

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	東通原子力発電所に係る広 報・調査等事業	東通村	16,268,056	16,268,056	

(備考)

事業が二つ以上の場合には必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称		
1	東通原子力発電所に係る広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東通村	
交付金事業実施場所	東通村		
交付金事業の概要	東通村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	16,268,056	交付金充当額	16,268,056
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	16,268,056
交付金事業の成果目標	<p>住民の原子力発電施設等見学会の実施、原子力広報用ホームページ、原子力情報メール配信システムの活用や各種パンフレット等を通じた広報事業により、東通村民の原子力発電所の必要性、安全性への理解促進を図ります。</p> <p>また、東通村民への適時的確な広報の実施のためには、村職員も原子力に係る幅広い知識及び原子力に係る情報収集が必要不可欠であることから、原子力に係る研修・シンポジウム等への参加、原子力立地市町村の議会議員の意見交換の場である全国原子力発電所立地議会サミットへの参加による知識の習得及び国内外の原子力に係る情報収集等の調査事業を実施します。</p> <p>この他、他の立地自治体等と会議等を通して情報交換を図り、村の原子力施策の参考とします。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>1. 調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東通村原子力発電所安全対策委員会の開催（2回開催、委員17名参加） ○村職員の原子力研修等参加による原子力に係る知識の習得及び情報収集（20名参加） <p>2. 広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子力発電施設等見学会の実施による広報 <p>（見学会参加前に比べ、原子力に関する理解が深まったとの回答を8割得ます）</p>		

	<p>○原子力広報用ホームページの活用による広報（月平均アクセス数 800回）</p> <p>○原子力情報メール配信システムの活用による広報（新規配信登録者 年間5名）</p> <p>3. 連絡調整事業</p> <p>○他の立地自治体等と会議等を通して情報交換を図り、村の原子力施策の参考とします。</p>																																
<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>1. 調査事業</p> <p>東通村原子力発電所安全対策委員会の会議の開催（1回開催）により村民及び関係機関等における意見聴取、状況確認等から原子力発電に対する理解度、安心感の醸成を確認できました。また、村職員原子力発電所調査、原子力関連研修や議会サミットへの参加、電気新聞の定期購読により、村職員の原子力やエネルギー政策に係る幅広い知識の習得を図ることができ、原子力政策への住民意見の反映に役立てることが出来ました。</p> <p>2. 広報事業</p> <p>原子力広報用HPによる広報及び原子力情報メール配信システムにおいて、原子力情報の適時的確な広報を実施することができ、HPの月平均アクセスは1,459回、メール配信システムの新規配信登録者は6名と成果目標を達成しました。今後も村の広報誌などによる広報を強化し、アクセス数及びメール配信登録者数を伸ばしていきます。原子力発電施設等の見学会では、参加者から現地で実際に見た方が説明だけを受けるより分かりやすいとの意見もあり、8割以上（すべての参加者）から理解が深まったとの回答を得ることができました。</p> <p>3. 連絡調整事業</p> <p>会議等の場において、全国・県内の関係自治体と意見交換を行い、得られた情報を元に、より良い村の原子力政策実施のため検討を続けて参ります。</p>																																
<p>交付金事業の契約の概要</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="300 1114 1032 1157">契約の目的</th> <th data-bbox="1032 1114 1317 1157">契約の方法</th> <th data-bbox="1317 1114 1767 1157">契約の相手方</th> <th data-bbox="1767 1114 1964 1157">契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="300 1157 1032 1200">東通村原子力発電所安全対策委員会謝金</td> <td data-bbox="1032 1157 1317 1200">—</td> <td data-bbox="1317 1157 1767 1200">安全対策委員 15名</td> <td data-bbox="1767 1157 1964 1200">72,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1200 1032 1243">東通村原子力発電所安全対策委員会旅費</td> <td data-bbox="1032 1200 1317 1243">—</td> <td data-bbox="1317 1200 1767 1243">安全対策委員 15名</td> <td data-bbox="1767 1200 1964 1243">44,780</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1243 1032 1286">放射線計測協会研修旅費</td> <td data-bbox="1032 1243 1317 1286">—</td> <td data-bbox="1317 1243 1767 1286">村職員 3名</td> <td data-bbox="1767 1243 1964 1286">321,380</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1286 1032 1329">日本原子力文化財団研修旅費</td> <td data-bbox="1032 1286 1317 1329">—</td> <td data-bbox="1317 1286 1767 1329">村職員 3名</td> <td data-bbox="1767 1286 1964 1329">271,400</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1329 1032 1372">エネルギー関連シンポジウム・講演会旅費</td> <td data-bbox="1032 1329 1317 1372">—</td> <td data-bbox="1317 1329 1767 1372">村職員 4名</td> <td data-bbox="1767 1329 1964 1372">206,060</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1372 1032 1415">原産年次大会旅費</td> <td data-bbox="1032 1372 1317 1415">—</td> <td data-bbox="1317 1372 1767 1415">村職員 2名</td> <td data-bbox="1767 1372 1964 1415">173,100</td> </tr> <tr> <td data-bbox="300 1415 1032 1457">村職員原子力発電所視察研修旅費</td> <td data-bbox="1032 1415 1317 1457">—</td> <td data-bbox="1317 1415 1767 1457">村職員 16名</td> <td data-bbox="1767 1415 1964 1457">968,840</td> </tr> </tbody> </table>		契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	東通村原子力発電所安全対策委員会謝金	—	安全対策委員 15名	72,000	東通村原子力発電所安全対策委員会旅費	—	安全対策委員 15名	44,780	放射線計測協会研修旅費	—	村職員 3名	321,380	日本原子力文化財団研修旅費	—	村職員 3名	271,400	エネルギー関連シンポジウム・講演会旅費	—	村職員 4名	206,060	原産年次大会旅費	—	村職員 2名	173,100	村職員原子力発電所視察研修旅費	—	村職員 16名	968,840
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額																														
東通村原子力発電所安全対策委員会謝金	—	安全対策委員 15名	72,000																														
東通村原子力発電所安全対策委員会旅費	—	安全対策委員 15名	44,780																														
放射線計測協会研修旅費	—	村職員 3名	321,380																														
日本原子力文化財団研修旅費	—	村職員 3名	271,400																														
エネルギー関連シンポジウム・講演会旅費	—	村職員 4名	206,060																														
原産年次大会旅費	—	村職員 2名	173,100																														
村職員原子力発電所視察研修旅費	—	村職員 16名	968,840																														

村職員原子力発電所視察研修現地バス借上料	随意契約(少額)	フラワー観光(株)	469,700
全国原子力発電所立地議会サミット旅費	—	村職員 2名	130,000
原子力研修受講負担金	随意契約(特命)	(公財)放射線計測協会	79,200
原子力研修受講負担金	随意契約(特命)	(一財)日本原子力文化財団	24,000
原産年次大会会費	随意契約(特命)	(一社)日本原子力産業協会	55,000
電気新聞購読料(年間)	随意契約(少額)	(一社)日本電気協会新聞部	58,320
日本原子力産業協会負担金	随意契約(特命)	(一社)日本原子力産業協会	130,000
原子力ポケットブック	随意契約(少額)	(一財)日本原子力文化財団	164,835
原子力情報提供システム回線使用料(回線分)	随意契約(特命)	N T Tファイナンス(株)	59,400
原子力情報提供システム回線使用料(プロバイダ分)	随意契約(特命)	N T Tコミュニケーションズ(株)	304,810
原子力情報提供システム保守委託料	随意契約(特命)	東日本電信電話(株)	2,145,000
原子力発電施設等見学会随行者旅費	—	村職員 12名	745,700
原子力発電施設等見学会参加者旅費	—	村民参加者 86名	5,166,240
原子力発電施設等見学会送迎バス借上料	随意契約(少額)	下北交通(株) ほか	1,029,600
原子力発電施設等見学会現地バス借上料	随意契約(少額)	フラワー観光(株) ほか	2,251,700
パソコン等賃借料	指名競争入札	(株)東京堂	264,000
その他一般事務費等	随意契約等	(株)大槻商店 ほか	1,132,991
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等をできる限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。